

国家公務員共済組合連合会 保健経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		1,185,580,281	
未収収益		2,940	
未収金		102,893,386	
流動資産合計			1,288,476,607
資産合計			1,288,476,607
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		441,065,540	
未払費用		292,303	
預り金		90,210	
受託債権回収預り金		804,819,508	
引当金			
賞与引当金	1,544,543	1,544,543	
流動負債合計			1,247,812,104
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	26,925,790	26,925,790	
固定負債合計			26,925,790
負債合計			1,274,737,894
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		38,000	
基本金合計			38,000
II 剰余金			
利益剰余金			
積立金	17,665,801		
当期利益金	△ 3,965,088	13,700,713	
剰余金合計			13,700,713
純資産合計			13,738,713
負債純資産合計			1,288,476,607

国家公務員共済組合連合会 保健経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
単位組合受入金		4,697,956,863	
事業外収益			
受取利息	8,249		
事業外収益合計		8,249	
経常収益合計			4,697,965,112
経常費用			
一般管理費			
一般管理費	49,465,480		
賞与引当金繰入	1,544,543		
退職給付費用	1,201,222		
一般管理費合計		52,211,245	
繰入金			
医療経理へ繰入	1,766,644,008		
宿泊経理へ繰入	2,883,066,698		
宿泊経理へ相互繰入	8,249		
繰入金合計		4,649,718,955	
経常費用合計			4,701,930,200
経常利益			△ 3,965,088
当期利益金			△ 3,965,088

国家公務員共済組合連合会 保健経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 3,965,088
賞与引当金の増減額	26,738
退職給付引当金の増減額	1,201,222
受取利息及び配当金	△ 8,249
未収金の増減額	△ 21,071,454
未払金の増減額	△ 88,750,093
受託債権回収預り金の増減額	△ 427,624,069
その他	△ 28,360
小計	△ 540,219,353
利息及び配当の受取額	8,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,210,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 540,210,466
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,725,790,747
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,185,580,281

重要な会計方針等

保健経理

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額（原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額）と事業年度末時点の自己都合要支給額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,724,568 円
退職給付費用	1,201,222 円
退職給付引当金の期末残高	26,925,790 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	26,925,790 円
貸借対照表に計上された負債	26,925,790 円

退職給付引当金	26,925,790 円
貸借対照表に計上された負債	26,925,790 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 1,201,222 円

2. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,185,580,281	1,185,580,281	—
未払金	(441,065,540)	(441,065,540)	—
受託債権回収預り金	(804,819,508)	(804,819,508)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未払金及び受託債権回収預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	1,185,580,281 円
現金及び現金同等物	1,185,580,281 円

5. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。